

2024年4-6月期の株式市場概況と7-9月期の見通し

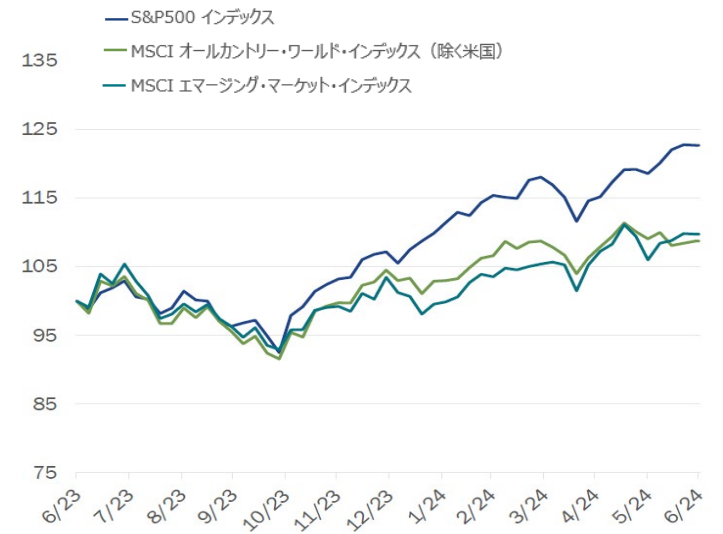
グローバル株式：市場概況

2024年4-6月期は、米国経済が引き続き底堅く推移し、他の多くの国や地域のペースを上回った。一方、消費者景況感が低下し、四半期末にかけて失業率が小幅に上昇するなど、米国経済が減速する兆候が見られ始めた。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気の強さが継続していることを踏まえ、さらなる成長鈍化の兆候が現れるまでは政策変更には踏み切らないとの姿勢を維持し、政策金利水準を据え置いた。

他の地域では、ウクライナでの紛争が継続し、ヨルダン川西岸地区およびガザ地区においてイスラエルが軍事活動を拡大するなど、地政学的な緊張が高まる状況に変化はなく、これに加えてフランスと英国で政治指導者が唐突な形で総選挙実施を宣言したことで、特に四半期末にかけて不確実性が高まった。中国では、不動産市場の低迷とテクノロジー製品に対する貿易制限の影響が続き、経済活動は停滞した。また、インドとメキシコでも重要な選挙が行われ、大方の予想とは異なる結果となった。

米ドルは、引き続き相対的に好調なパフォーマンスを維持し、特に軟化傾向にある日本円に対して大きく上昇した。日本円が相対的に軟化傾向にあることに加え、インフレが高止まりしていることを背景に、日本では17年ぶりに利上げが実施されたが、円安に歯止めをかける効果はほとんど見られていない。

主要株式指標パフォーマンス



2024年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

米国株式：スタイル別パフォーマンス

- 4-6月期は、スタイル・インデックスによって大きなばらつきが見られた。大型グロース株がパフォーマンスを牽引し、大型コア株も堅調なプラスのリターンとなったが、その他は全てマイナスのリターンとなった。
- 大型グロース株は、直近1年、直近3年、直近10年においてもパフォーマンスの牽引役となっている。
- 小型株は、全ての期間で最も低調なパフォーマンスとなっているが、グロース株とバリュー株の間ではパフォーマンスにばらつきが見られる。

スタイル・インデックス・パフォーマンス (%)

2024年4-6月期			直近1年				
	バリュー	コア	グロース		バリュー	コア	グロース
大型	-2.2	3.6	8.3	大型	13.1	23.9	33.5
	-3.4	-3.3	-3.2		12.0	12.9	15.1
	-3.6	-3.3	-2.9		10.9	10.1	9.1
直近3年			直近10年				
	バリュー	コア	グロース		バリュー	コア	グロース
大型	5.5	8.7	11.3	大型	8.2	12.5	16.3
	3.7	2.4	-0.1		7.6	9.0	10.5
	-0.5	-2.6	-4.9		6.2	7.0	7.4

2024年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

米国株式：セクター別パフォーマンス

- 4-6月期は、セクター間でも大きなばらつきが見られた。情報技術のパフォーマンスが最も好調で、通信サービスがそれに続いた。一方、素材と資本財のパフォーマンスが最も低調だった。
- 過去3年、5年、および10年では情報技術がパフォーマンスの大きな牽引役となっている一方、過去1年では通信サービスが最も好調なパフォーマンスを示している。
- 不動産は、過去1年、3年、5年の期間でパフォーマンスが最も劣後している。

S&P® 500 Index GICS業種別パフォーマンス (%)

	4-6月期	1年	3年	5年	10年
情報技術	14	42	20	27	23
通信サービス	9	45	6	15	10
公益事業	5	8	6	6	8
生活必需品	1	8	7	9	9
一般消費財	1	13	2	11	12
ヘルスケア	-1	12	7	12	11
不動産	-2	6	-1	4	7
金融	-2	24	6	11	11
エネルギー	-2	16	24	13	3
資本財	-3	16	8	12	10
素材	-4	9	5	11	8
インデックス	4	25	10	15	13

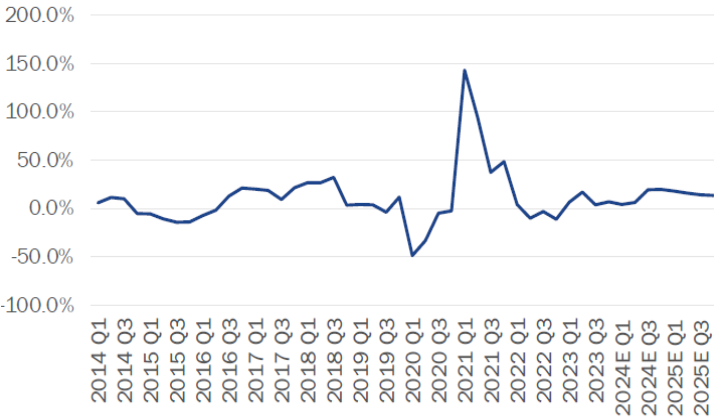
2024年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

主要インデックスのセクター構成

(%)	S&P 500® インデックス	MSCI ACWI (除く米国) インデックス	Russel 1000® グロース インデックス	Russel 1000® バリュー インデックス
通信サービス	9	5	13	4
一般消費財	10	11	14	5
生活必需品	6	7	4	8
エネルギー	4	6	0	8
金融	12	22	6	23
ヘルスケア	12	9	10	14
資本財	8	14	5	14
情報技術	32	14	47	10
素材	2	7	1	5
不動産	2	2	1	5
公益事業	2	3	0	5

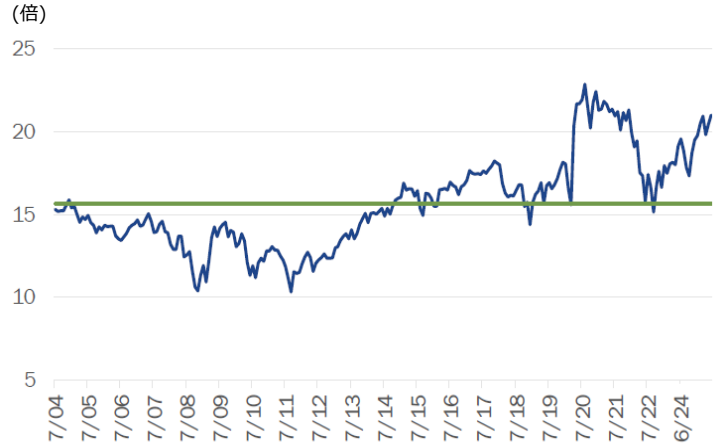
2024年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

S&P 500® 指数のEPS成長率（対前年同期比）



2024年6月30日現在 出所：FactSet 予測は達成されない可能性があり、将来の結果を保証するものでも信頼となる指標となるものでもありません。

S&P 500® 指数のPER（12ヵ月先の予想EPSに基づく株価収益率）



2024年6月30日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

株式市場の見通し

2024年前半の株式市場は、2023年に続き市場平均を上回る収益成長を実現する企業への注目が高まった。利益成長は概ね前年から加速し、経済は総じて堅調に推移している。その結果、米国の政策金利は年初めから据え置かれており、今後は低下に向かうと見ているが、その時期については不確実性を伴っている。

個人の消費意欲の減退ペースは加速しつつあるが、深刻な後退に陥る可能性は低いと見ている。経済は今年後半にかけて成長鈍化に向かうものの、堅調な雇用情勢と賃金の上昇が今後も下支えとなるだろう。

米国主要セクター別見通しと投資判断

情報技術

年初からの好調なパフォーマンスが継続し、4-6月期のS&P500®インデックスの情報技術セクターは11.4%の二桁の上昇となった。この背景には、多岐にわたる（主にAIの領域において市場を牽引する）企業のファンダメンタルズが引き続き市場予想を上回っていることに加え、マクロ環境の改善（主にインフレ率の低下と底堅い消費）が挙げられる。さらに、株式市場の長期見通しに影響を与える金利動向が落ち着きつつあり、不確実性の低下に繋がっている。

良好なファンダメンタルズは、AIの創造破壊的なビジネス機会や消費者と企業のデジタル・トランスフォーメーションによってもたらされており、特に破壊的な技術革新において主導的な立場を維持するために大規模な投資をすることが可能な巨大IT企業がその牽引役となっている。情報技術セクターの事業モデルが有する長期的に内在する堅牢さと、同セクターを取り巻く長期的な事業収益/利益のトレンドは依然として堅調であり、これらは同セクターにおける多くの企業が過去数四半期に発表した業績報告でも強調されている。

米国経済は引き続き好調を維持している。堅調な雇用が底堅い個人消費を下支えしている。新規雇用者数の伸びが鈍化しているにもかかわらず、消費者景況感は短期的には楽観的な見方を示している。金利は高止まりしており、FRBによる流動性の引き締めによって金融システムにおける信用供与が減少している。これらを踏まえ、堅調な雇用が続く限りは、景気減速ペースは緩やかなものとなる可能性が高いと見ている。さらに、インフレ圧力は依然として顕著ながら徐々に緩和しており、今回の引き締めサイクルにおける金利上昇の大部分は既に終了したとの市場コンセンサスが形成されつつある。

企業のIT支出は引き続き改善傾向にある。昨年同期比によるベース効果に加え、AIが新たな推進力（主に生産性向上の機会をもたらす）となってデジタル・トランスフォーメーションの優先度が高まったことでIT支出は継続的な回復傾向にあり、長期成長トレンドへの回帰が強く示唆されている。とは言え、依然としてマクロ経済の不確実性が高いことに加え、同セクターの将来的なファンダメンタルズに対するコンセンサス予想が高まって

いることを踏まえ、経営報告書では慎重な見方が示されている。

長期的には、小資本型の事業モデル、高い利益率の伸び、サブスクリプションによる安定的な収入源、大規模な「獲得可能な最大市場規模（Total Addressable / Available Market : TAM）」、創造破壊的な製品、長期的な事業機会を背景とした高い自律的成長力を有する企業が、引き続き高い評価を受けると考えている。

もはやテクノロジーは1つの独立したセクターではなく、むしろ我々が投資を行うあらゆるセクターの中に組み込まれていると認識することが重要である。これがまさに、長期にわたり技術革新を牽引するテクノロジー企業にとって魅力的な環境をもたらしている。例えば、科学技術、ソフトウェア、研究開発への設備投資は、コスト削減の手段や「あれば役に立つ」ものではなく、ビジネスにとって「生き残るために必要」なものとなっており、こうしたトレンドは、テクノロジーに重点を置いた設備投資、AI/ディープラーニング、eコマース戦略、ヘルスケアおよび医療技術、企業によるクラウドの導入、直販型ビジネスモデル、事業横断的なソフトウェアアプリケーションなど、様々な領域で長期にわたり今後も加速し続けると見ている。このような設備投資における企業の行動変容は、長期にわたって大きな影響を及ぼす可能性があり、この領域においてもAIが大きな牽引役となる。

また、世界的に人口の多いミレニアル世代およびZ世代は、現実的な問題を解決してくれる非常に多くのデジタル製品を早くから使い始めている（その多くは、スマートフォンを通じて普及が拡大した）ことから、情報技術に対する需要は今後も長期にわたって加速し続けると考えている。このような大規模かつグローバル志向の「獲得可能な最大市場規模（Total Addressable / Available Market : TAM）」は、長期的に収益成長の大きな機会を提供し、数多く見られる破壊的な成長は、今後4～5年にわたって倍増すると考えている。歴史的に見ると、新たなテクノロジーが大々的に導入され始める初期段階においては、さらなる技術革新、利便性の向上、経済圏の拡大に拍車がかかり、その結果として、一層広範にテクノロジーの導入が進むという好循環が生まれてきた。

投資テーマと注目点

- AIとそれが必要とする超高速演算処理によって、広範な半導体チップおよび半導体製造メーカー（特に最先端半導体の製造メーカー）における需要が加速し続けている。これには、半導体ソフトウェアの設計企業やクラウド・プラットフォームの構築を牽引する企業に加え、高性能半導体の設計/製造企業も含まれる。
- AIは、製品の市場投入時間の短縮、顧客サービスの合理化、より高度なデータ活用法の模索などを通じ、テクノロジー企業や技術開発者にとどまらず、多岐にわたる業界における企業の競争力向上のための取り組みなどに利用範囲が急拡大していくと見ている。

- 企業がビジネスや市場ニーズの変化に対応しようとする中で、デジタル技術を駆使して新しいビジネスプロセス、文化、顧客体験を創造することが戦略上不可欠となっている。こうしたデジタル変革は、ソーシャル・メディア・プラットフォーム、モバイル機器、AI、クラウド・コンピューティングなどの技術によって牽引されてきた。
- （AIの使用に基づく）ビジネス・インテリジェンス、半導体、クラウドストレージ・ソフトウェア、ライフサイエンスツールなどへのテクノロジー投資が積極化しており、これによる恩恵を受ける銘柄に我々は注目している。
- デジタル決済に加え、データ、情報、エンターテインメント利用が増加し続けている幅広いデバイスやアプリケーションは、長期的に市場規模が大きく拡大していく可能性があることから、必要な技術を有する企業の成長余地が高いと見ている。企業や消費者の行動変容が起きていることは明確であり、こうしたデバイスやアプリケーションの導入率や採用率は引き続き急上昇している。

ヘルスケア

2024年4-6月期、S&P500®インデックスのヘルスケア・セクターは1.0%下落し、同期間に4.3%上昇したインデックス全体を下回った。ナスダックのバイオテクノロジー・インデックスは同期間に2.8%上昇した。また、過去1年では当セクターは11.7%上昇し、同期間に24.6%上昇したインデックス全体に出遅れた。

同セクターを取り巻く現在の環境は極めて良好であると見ている。ヘルスケアは、いわば際限の無い「獲得可能な最大市場規模（Total Addressable / Available Market : TAM）」へのアクセスを提供している数少ないセクターの1つである。現在、多くの患者を抱える分野（肥満、喘息、コレステロール、慢性閉塞性肺疾患、多発性硬化症、紅斑性狼瘡など）において、開発の最終段階あるいは市場投入を目前に控えた医薬品/治療薬が複数存在していることに加え、医薬品の利用が広範に回復しており、持続的な成長に向けて見通しは非常に明るい。患者に大きな利益をもたらす、人間の健康な生活を向上させ、その結果として医療制度に最高の収益率をもたらす、ひいては医療制度に基づいて保険金を受け取る世界中の様々な医療機関から最高かつ最も持続可能な水準の診療報酬の払い戻しを受ける企業に焦点を当てている。

投資テーマと注目点

患者数の多い疾病を対象とした治療の進歩 - 多くの新薬発売による促進要因

- 過去5年間、多くの企業が創業から非常に間もない段階で株式を公開した。こうした企業のデータは、公開市場で適切な株価収益率やバリュエーションの評価を得るにはあまりにも脆弱（あるいは、データ自体が存在していない）だった。過去3年間にわたり、投資家がこれら

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要な情報については、巻末の留意事項をご参照下さい。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

企業に関心を向けなかった結果として、多くの広範な治療薬開発会社のバリュエーションは低下し、株価は下落した。株価が下落する中、これら企業の新薬パイプラインには大きな進歩があり、最終的に「投資に適した」段階に達しつつある。これにより、銘柄選択における豊富な選択肢と、今後12か月にわたる魅力的な投資機会がもたらされていると我々は見ている。

- 筋炎、新型コロナウイルスの後遺症、シェーグレン症候群、バセドウ病、甲状腺眼症（TED）におけるFcRn抗体に関するデータ、乳がんにおけるAstraZeneca社のADCプラットフォームに対する追加的なデータ、Krystal Biotech社の美容内服薬のパイプライン、様々なタイプの新しいてんかんを対象とした研究結果、神経精神疾患における新しいメカニズムからのデータ、いくつかの内分泌疾患におけるCrinetics Pharmaceutical社に対するデータなど、同セクターの促進要因となるいくつかのデータを注視している。新薬の発売に関しては、Arcutis Biotherapeutic社の皮膚脂漏性皮膚炎とアトピー性皮膚炎向け新薬であるブイタマー、Krystal Biotech社の内視鏡検査向け新薬、Argenx社の慢性炎症性脱髄性多発神経炎（CIDP）向け新薬、継続的なEli Lilly社およびNovo Nordisk社の肥満向け新薬、Merck社の肺動脈高血圧（PAH）向け新薬などの発売に注目している。

歴史的なトレンドを上回る水準まで広範に医療サービスの利用が増加

- 医療サービスの利用率が歴史的なトレンドを上回る時代に突入したと考えている。コロナ禍関連の逆風が弱まり、広範なシステムが正常な状態に回帰するにつれ、手術件数は徐々に回復していくと見ている。看護師不足が解消され、病院が収益性の高い成長を加速させようとする中、特定の医療機器分野は2024年に過去の市場トレンドを上回るの成長を遂げると考えられる。

ヘルスケア・セクターにおける技術革新は、バイオテクノロジーやバイオ医薬品企業を超えて拡大

- 医療費が医療サービスの質と直接関係する、付加価値に基づいたモデルへと世代交代しつつあり、こうした中で効率性を高めるためのテクノロジーに対する投資が促されている。医療サービスを提供する企業は、患者データへのアクセス、および医療サービスの提供状況の管理および最適化を目的とした手法の改善を通じて、こうした動きを先導している。

資本市場を活用したM&Aの増加

- 資本市場における活動、特にM&A活動は、件数および金額の両面において過去10年間で最高となった2023年以降活発化している。M&A活動が増加傾向にある中、豊富な資金を有する大手バイオ医薬品企業は、今後数年で特許切れとなる市販薬の2,000億米ドル超の収益減を補う手段を引き続き模索しており、今後も活発なM&A活動が持続すると考えられる。過去1年にわたり、医療データの入手を目的としたM&Aが牽引役となっており、ボルトオン型M&A（既存ビジネスを補完するような買収）やインライセンス型M&A（ラ

イセンスを取り込む買収）がコスト削減に繋がるシナジー効果を目的としたM&Aを上回っている。加えて、金利は安定化しつつあり、今後12～18か月で再び資本コストが2倍になることはおそらく無く、さらなるM&Aを模索する製薬会社にとっては追い風になるであろう。

データ管理とAIに対する大規模な投資

- ヘルスケア・セクターは、2010～2020年の情報技術セクターと類似しており、デジタル化の進展がセクター全体に拡大すると考えている。
- 米国のヘルスケア関連ビジネスは、価値に基づいたシステムへと世代交代しつつあり、技術の進歩によってさらに後押しされるだろう。
- 一部の保健維持機構（HMO）は、中長期的にはこうした取り組みにおける基盤となることから、このダイナミズムの恩恵を受けると我々は見ている。

金融

市場コンセンサスとして、今後成長は鈍化するものの、完全な景気後退には陥らないとの見方が依然として大勢を占めている。インフレ緩和と安定的な金融環境が、足元で経済活動の緩やかな支援材料となっている。他の経済データと最後まで逆行する内容を示していた指標の1つである賃金上昇率も足元で安定化し、生産性も小幅に改善しつつある。最後に、前倒し需要やサプライチェーンの混乱にも拘わらず、企業収益はパンデミック後の期間を概ね上手く乗り切ったように思われる。

とは言え、FRBによる積極的な金融引き締め効果（これに関しては、失業率がどの程度上昇するかが重要になるだろう）は時間的な遅れを伴うことに加え、最終的なインフレ率の水準とタイミングが不透明であることから、経済がハードランディングに陥る可能性が引き続き燃えている。仮にハードランディングに陥るような場合、特に貸し倒れの増加や消費者/企業向け融資の鈍化といった側面において、金融セクターは悪影響を受けることになる。

こうした中、2024年4-6月期のS&P500®インデックスの金融セクターは、インデックス全体が同期間に4.3%上昇したのに対し、2.0%の下落となった。全体的に、同セクターの信用力およびバランスシートの状況は、足元で堅調さを維持している。

もう一つの明るい材料は、FRBによる金融政策の調整ペースが鈍化していることである。過去3か月のFRB理事によるコメントは、インフレ抑制策の必要性を引き続き強調しつつ、過去1年半にわたる利上げの効果等待つ必要性や名目インフレ率の前年比上昇ペースが鈍化しているとの認識を示すものであった。

当セクターでは、流動性と将来的な利回りの動向が引き続き焦点となる。流動性に加え、銀行の健全性を脅かすもう一つの重要なリスクは、ローンの質だと我々は考えている。銀行は商業用不動産（CRE）の大きなエクスポージャーを有しているが、コロナ禍以降CREは長期的かつ景気

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要な情報については、巻末の留意事項をご参照下さい。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

循環的な課題に直面している。景気後退に陥る可能性がある中、資産の質に注視する必要がある。

引き続き人件費も企業業績のさらなる重石になるものの、こうした圧力は、テクノロジーによる効率性の向上や、経営陣による全般的な事業運営の改善などによって相殺されている。4-6月期は、銀行が当セクターの牽引役（当セクターにおいて、唯一プラスのパフォーマンス）となった。一方、保険と金融サービスのパフォーマンスが最も低調だった。

投資テーマと注目点

- 概して言えば、現在のマネーセンター銀行、消費者金融、および大手地方銀行のバランスシート、資本、リスク管理基準などの幅広い指標は、2008～2009年の世界金融危機時と比較して大幅に良好な状況にある。
- 同セクターのバリュエーションは正常化している。今後は、主に堅調な企業収益、信用管理、安定的な金利の利鞘、手数料収入をもたらすビジネス機会の継続的な拡大、テクノロジーを活用した継続的な事業の効率化が銀行の事業収益拡大にとって追い風になると我々は考えている。
- グローバルなオルタナティブ資産運用のビジネスモデルは、力強い經常収益を生み出すビジネスと、手数料ベースの資産で資金を調達して継続的な取引に着実にこれを振り向ける能力およびスプレッドに基づく収益源を最適化できる能力を踏まえると、そのバリュエーションは魅力的な水準にあると考えられる。
- 損害保険会社のファンダメンタルズは（強固な価格決定力を背景として）堅調であり、バリュエーションは引き続き魅力的である。ディフェンシブな属性を有する同産業セクターは、今後も投資家にとって資産の安全な逃避先となるだろう。
- ディフェンシブな属性（低いレバレッジ率、資産の軽量化、持続性のある高い利益率、高いフリー・キャッシュフロー）を持つことで長期的に成長している企業は、質の高さと持続的な成長の両方を求める投資家を引き続き惹きつけている。デジタル決済システムや金融テクノロジーを提供する企業が、これらの要件を満たしていると我々は見ている。

留意事項

- 世界産業分類基準（以下“GICS”）：MSCI, Inc.（以下“MSCI”）とスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービスLLC（以下“S&P”）が開発し、両社が独占所有権を持つサービスマークで、ジェニソン・アソシエイツLLC（以下“ジェニソン”）は「そのままの状態」で利用するライセンスを保有しています。2009年10月1日時点で、ジェニソンはS&P/MSCI GICSで分類されている証券を再分類することはしておらず、GICSで分類されていない証券のみをジェニソンが分類します。そのため、本資料にはS&P/MSCI GICSが分類した企業とジェニソンが分類した企業の両方が含まれている可能性があります。
- 本資料に記載している指数は情報提供のみを目的としています。**MSCI ACWI（オール・カントリー・ワールド・インデックス）**は浮動株調整後の時価総額加重平均指数で、先進国と新興国における株式市場のパフォーマンスを示すものです。MSCI ACWI を構成するのは先進国24ヶ国、新興国21ヶ国の合わせて45ヶ国の株価指数です。**MSCI EM（エマージング・マーケット・インデックス）**は、浮動株調整後の時価総額加重平均指数、世界の新興国市場の株式パフォーマンスを示すものです。MSCI EMを構成するのは、新興国26カ国の大型株と中型株です。ベンチマークの**ネットのリターン**は返還請求が可能あるいは不可能な源泉税を差し引いたものです。ここで適用されている源泉税率はコンボジット・リターンの計算に用いられている源泉税率と異なり、コンボジットの税率よりも高い場合があります。**スタンダード&プアーズ500®（以下、S&P 500）インデックス**は、ニューヨーク証券取引所で取引される主要500銘柄の時価総額加重平均したインデックスです。**S&P500®フィナンシャルズ・インデックス**はGICS金融セクターに分類される銘柄で構成されています。**ラッセル1000®グロース株インデックス**は、ラッセル1000インデックスのうち、特にグロース株の特性を備えた銘柄で構成され、**ラッセル1000®バリュー株インデックス**は、特にバリュー株の特性を備えた銘柄で構成されています。ラッセル1000®インデックスは、米国のラッセル・インベストメンツが公表する、米国の大型株のベンチマークとして利用される指数で、ラッセル3000指数の構成銘柄のうち、時価総額などを基準に上位約1000銘柄で構成されています。
- MSCIに関する情報は御社内での利用のみ許可されるものであり、いかなる種類のものであれ複製もしくは再配布することは禁じられております。また、金融商品、インデックスの基礎もしくは一部として用いられることも禁じられております。MSCIに関する情報は投資助言、或いは投資判断を行う（もしくは判断を控える）よう推奨をするものではなく、また、そのような観点から信頼されるものでもありません。過去のデータおよび分析は将来のパフォーマンス分析、予測、見通しを示唆するもの或いは保証するものとして用いられるべきではありません。MSCIに関する情報は現時点のものであり、本情報の使用者は当情報の資料の使用に際する全体のリスクを負います。MSCI或いはインデックス・データの算出や収集に携わった第三者は、いかなる保証（独自性、正確性、完全性、適時性、商品性、特定目的との適合性、権利侵害の不存在に関する一切の保証を含みますがこれに限定されません）も行いません。上記を制限することなく、MSCIおよび第三者は、直接的、間接的、特別、懲罰的、付随的またはその他により生じた損害（利益の逸失を含む）に関して、いかなる場合においても責任を負いません。
- 投資家は、指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載しているすべての指数は、第三者の登録商標あるいは商品名/サービスマークです。それらの商標、商品名/サービスマークに関する情報やデータには所有権や守秘義務があるため、ジェニソンによる事前承諾なしに複製することは堅くお断り致します。

※ 本資料は、PGIMジャパン株式会社（以下、当社）の関係会社であるジェニソン・アソシエイツLLC（以下“ジェニソン”）が作成した“2Q 2024 Market Review and 3Q Outlook”（2024年7月発行）の一部を当社が翻訳したものです。原文と本資料の間に差異がある場合には、原文の内容が優先します。原文レポートの閲覧をご希望の場合は、当社の営業担当者にご連絡下さい。

※ ジェニソンは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの資産運用部門であるPGIM傘下のアクティブ運用に特化した運用会社です。

※ 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本資料に記載された内容等については今後変更されることもあります。

※ 当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

※ 本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※ 記載されている市場動向等は現時点での見解であり、これらは今後変更することもあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

※ 本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できるとジェニソンが判断した各種情報源から入手したものです。その情報の正確性、確実性についてジェニソンならびに当社が保証するものではありません。

※ 本資料に掲載された各インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利は、各インデックスの開発、算出、公表を行う各社に帰属します。

※ 過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 本資料は法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。

※ PGIMジャパン株式会社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。

※ “Jennison Associates”、“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

※ PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国ブルーデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PGIMJ110811
3770712-20240806